

# 令和5年度における主要施策成果説明書

## 1 一般会計における決算の概要

令和5年度の一般会計決算は、歳入が総額5,821,981千円（前年度比 52,199千円、0.9%）、歳出が総額5,601,721千円（前年度比+44,792千円、+0.8%）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が220,260千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源13,666千円を差し引いた実質収支は206,594千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和6年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和6年度において財政調整基金に積み立てる。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は70,861千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金208,573千円を加算した実質単年度収支は137,712千円となった。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,821,981	5,874,180	52,199	0.9
歳 出 総 額 B	5,601,721	5,556,929	44,792	0.8
形 式 収 支 C = A - B	220,260	317,251	96,991	30.6
翌年度繰越財源 D	13,666	39,796	26,130	65.7
実 質 収 支 E = C - D	206,594	277,455	70,861	25.5
単 年 度 収 支 F	70,861	123,869	194,730	157.2
積 立 金 G	208,573	161,538	47,035	29.1
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積立金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F + G + H - I	137,712	285,407	147,695	51.7

地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

### （歳入）

令和5年度の歳入決算額は5,821,981千円で、前年度比52,199千円（0.9%）となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では町税が償却資産の減価償却による固定資産税の減などにより 3.8%、寄附金がふるさとづくり寄附金の増などにより+285.7%、繰越金が令和4年度形式収支の増により+73.5%、自主財源全体では+8.4%となっ

た。

依存財源では、自動車税環境性能割交付金が交付額の増加などにより+31.9%、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより15.7%、町債が過疎対策事業債や災害復旧事業債の減などにより19.9%、依存財源全体では5.1%となった。

〔歳入決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,351,933	1,405,082	53,149	3.8	23.2
	分担金及び負担金	26,395	24,119	2,276	9.4	0.5
	使用料及び手数料	49,274	48,153	1,121	2.3	0.8
	財 産 収 入	62,684	52,100	10,584	20.3	1.1
	寄 附 金	96,753	25,086	71,667	285.7	1.7
	繰 入 金	30,179	41,464	11,285	27.2	0.5
	繰 越 金	317,251	182,864	134,387	73.5	5.4
	諸 収 入	51,064	53,569	2,505	4.7	0.9
	小 計	1,985,533	1,832,437	153,096	8.4	34.1
	依 存 財 源	地方譲与税	68,839	68,276	563	0.8
利子割交付金		129	137	8	5.8	0.0
配当割交付金		1,976	2,651	675	25.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金		2,021	1,795	226	12.6	0.0
法人事業税交付金		13,053	10,722	2,331	21.7	0.2
地方消費税交付金		176,110	180,741	4,631	2.6	3.0
自動車税環境性能割交付金		7,248	5,497	1,751	31.9	0.1
地方特例交付金		2,848	2,916	68	2.3	0.0
地方交付税		2,022,529	1,980,474	42,055	2.1	34.7
交通安全対策特別交付金		648	720	72	10.0	0.0
国庫支出金		800,816	950,244	149,428	15.7	13.8
県支出金		389,331	399,570	10,239	2.6	6.7
町 債		350,900	438,000	87,100	19.9	6.0
小 計		3,836,448	4,041,743	205,295	5.1	65.9
合 計	5,821,981	5,874,180	52,199	0.9	100.0	

歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

( 歳 出 )

令和5年度の歳出決算額は5,601,721千円で、前年度比+44,792千円(+0.8%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

総務費	デジタル田園都市国家構想推進事業の増
民生費	価格高騰重点支援給付金事業の増
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業の減
農林水産費	漁村再生交付金事業の減
土木費	町河川管理事業、道路メンテナンス事業の減
消防費	新苓北分署敷地造成事業、ハザードマップ事業の減
災害復旧費	河川等災害復旧事業の減

[ 目的別歳出決算額 ]

( 単位：千円・% )

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	63,832	70,239	6,407	9.1	1.1
総 務 費	1,303,995	1,163,333	140,662	12.1	23.3
民 生 費	1,554,472	1,433,670	120,802	8.4	27.7
衛 生 費	363,677	388,018	24,341	6.3	6.5
労 働 費	0	0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	261,468	278,704	17,236	6.2	4.7
商 工 費	230,109	232,501	2,392	1.0	4.1
土 木 費	472,265	498,741	26,476	5.3	8.4
消 防 費	228,256	256,600	28,344	11.0	4.1
教 育 費	372,471	364,239	8,232	2.3	6.6
災 害 復 旧 費	64,353	150,900	86,547	57.4	1.1
公 債 費	686,823	719,984	33,161	4.6	12.3
合 計	5,601,721	5,556,929	44,792	0.8	100.0

歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

扶助費	価格高騰重点支援給付金事業、保育所入所児童運営事業の増
物件費	地域イントラネットワークシステム更新事業の増
維持補修費	町有施設等活用事業（旧都呂々中学校）の減
積立金	基金運用事務（財政調整基金、ふるさとづくり応援基金積立）の増
普通建設事業費	ペーロン船格納庫改築事業、新苓北分署敷地造成事業の減
災害復旧事業費	河川等災害復旧事業の減

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	817,140	843,336	26,196	3.1	14.6
	扶 助 費	954,706	755,434	199,272	26.4	17.0
	公 債 費	686,823	719,984	33,161	4.6	12.3
	小 計	2,458,669	2,318,754	139,915	6.0	43.9
その他の経費	物 件 費	833,774	765,320	68,454	8.9	14.9
	維持補修費	88,963	108,358	19,395	17.9	1.6
	補助費等	735,175	767,860	32,685	4.3	13.1
	積 立 金	423,522	290,785	132,737	45.6	7.6
	投資及び出資金・貸付金	840	1,260	420	33.3	0.0
	繰 出 金	706,777	732,870	26,093	3.6	12.6
	小 計	2,789,051	2,666,453	122,598	4.6	49.8
投資的経費	普通建設事業費	289,648	420,822	131,174	31.2	5.2
	災害復旧事業費	64,353	150,900	86,547	57.4	1.1
	失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
	小 計	354,001	571,722	217,721	38.1	6.3
合 計		5,601,721	5,556,929	44,792	0.8	100.0

各課の主要な施策は次のとおり。

## 2 事業の成果

### 1 総務課

#### (1) 一般管理費

各区における地域活動を推進するため、地域が輝く行政区活動補助金（自治会活動保険補助含む。）として、17,496,390円を支出した。

各区からの行政通信での要望件数が58件あり、内訳のとおり対応を行った。

（内訳：処理済52件、後年度実施6件）

令和5年度における天草・苓北ふるさとづくり寄附金事業については、目標寄附額1億円を達成するため、県内で一番ふるさと納税の寄附を集める高森町役場の取り組みを参考に、地場産品基準（総務省告示第179号第5条）に基づく、苓北町と関連性のある町外商品（みかん・米等）を返礼品として新規登録する取り組みを進めた。また、令和5年5月から天草管内の肉類取扱畜産業者の「黒毛和牛」を新たに追加したことで寄附額増額となった。

さらに、県共通返礼品の「馬刺し」や「あか牛」を新規登録することで寄附額増額に繋がったとともに、寄附額の底上げ及び新規寄附者を獲得するため、新規ポータルサイト（ふるなび・ANA）を新たに追加し、更なる拡充・寄附額の増額を図った。

令和5年度の寄附状況は、合計件数が5,700件で、歳入金額は93,659,000円であった。なお、寄附の募集に係る経費として47,195,317円（返礼品代・送料・決済手数料・委託料・寄附金受領書発送業務等）を支出した。

#### (2) 文書広報費

広報れいほくを毎月21日（原則）に発行した。配布部数は、3,003部（うち町外453部）であった。

お知らせ版を毎月5日（原則）に発行した。配布部数は町内2,550部であった。

#### (3) 財産管理費

町有地及び苓北町富岡港船客待合所、旧郷土資料館の適正な管理のため修繕及び支障木の伐採を行った。総額2,408,230円（7件）を支出した。

#### (4) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
令和元年	3 ( 4,104)	0 (69)	4 ( 5,092)	( )は熊本県内の数値
令和2年	6 ( 3,152)	1 (46)	5 ( 3,987)	＼
令和3年	4 ( 3,188)	0 (39)	4 ( 3,936)	＼
令和4年	6 ( 3,175)	0 (53)	9 ( 3,924)	＼
令和5年	5 ( 3,312)	2 (37)	3 ( 4,140)	＼

#### ( 5 ) 庁舎管理費

苓北町役場庁舎は、建築から27年が経過し、屋根からの雨漏りや外壁のクラック等が各所に見られたため、防災拠点施設としての機能維持・強化を図る必要があることから、令和5年度では、外壁塗装・防水、窓枠及びタイル補修等の改修工事として、合わせて47,346,531円を支出した。

#### ( 6 ) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

住民票などを全国のコンビニエンスストアで交付可能にするための証明書等コンビニ交付関連システム改修委託料10,917,500円を支出した。

その他基幹電算システム運用支援・保守にかかる委託料32,241,000円、財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料6,239,640円、基幹電算システムの標準化・共通化にかかる調査等業務委託料6,533,340円を支出した。

#### ( 7 ) 情報化推進費

行政情報基盤として地形図・道路台帳等を搭載したデジタル共通基盤データを作成するとともに、その中から公開できる情報を公開するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、統合型及び公開型GIS構築業務委託料として、96,627,300円を支出した。また、マイナンバーカードを活用した窓口における申請書類の作成支援、行政手続き・諸証明の発行におけるオンライン申請を支援するAIチャットボットなど、申請窓口をスマート化するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、申請書類作成支援サービス構築業務委託料及びオンライン申請サービス構築業務委託料として、合計18,682,400円を支出した。その他、インターネット上の仮想空間（メタバース）を活用したまちづくりの方策を研究するため、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の地域イノベーション連携モデル事業の助成を受け、地域イノベーション連携業務委託料6,000,000円を支出した。

苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料21,384,550円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

IP告知端末設置世帯・事業所数 3,267件（令和5年度末）

有線テレビジョン放送施設加入世帯 1,112戸（令和5年度末）

光インターネット加入世帯・事業所数 1,436件（令和5年度末）

庁内及び町内各施設（公民館・学校等）等のネットワークに係るシステムの更新のため、地域イントラネット等システム更新業務委託料35,249,940円を支出した。

（8）消防費（常備消防費・非常備消防費）

消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、23名が受診した。

消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者11名に功労金を支給した。

現有消防施設の状況は、別表のとおりである。

消防団員の規律保持のため、各種式典や団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。令和5年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は別表のとおりである。

（9）消防費（消防施設費）

防災行政無線浜2子局の建替及び機能強化を行った。

事業費：2,525,600円

（財源：緊急防災・減災事業債：2,500,000円充当）

（10）消防費（災害対策費）

災害時に被災者に対する応急対策が円滑かつ効率的に行えるよう備蓄品として食料、飲料水及びミルクを購入した。支出額：1,257,120円

第2期苓北町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て世代を始めとした町民の憩いの場として、更には、災害時に威力を発揮する防災機能を有した公園の整備に向けて、町民のアイデアを反映した町民参加による防災公園の整備基本計画を策定した。

\* 上津深江広域避難地防災公園整備事業基本計画作成等業務委託料

：6,875,000円

## 現有消防施設

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	69	5	子局(再送信子局含む) 10
志岐	5	5	5	47	95	30	子局 17
富岡	4	4	4	23	49	0	子局 7
都呂々	3	3	3	50	57	23	子局(再送信子局含む) 14
機動部	1	1	1	0	0	(予備)22	親局・中継局 2
計	17	17	17	153	270	80	50

## 火災発生件数及び消防団員の災害出動状況

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火災		2件(129人)			2件(129人)
大雨・台風等					
地震					
水難					
計		2件(129人)			2件(129人)



## 2 税務住民課

### (1) 戸籍住民基本台帳費

#### 戸籍の広域交付

令和6年3月1日から、戸籍証明書等の「広域交付」が始まり、請求する権利のある方が要件を満たせば、苓北町以外の戸籍謄本等を交付できるようになった。

3月実績：28件

令和5年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比+64件となった。

	戸籍	住基関係	諸証明	個人番号カード再発行	印鑑登録	計
本庁	3,726	1,971	2,471	44	162	8,374
坂瀬川	57	91	105		0	253
富岡	46	104	182		2	334
都呂々	52	89	138		3	282
計	3,881	2,255	2,896	44	167	9,243

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に引き続き取り組み組んだ。

カード交付率は、下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費：565,365円

#### マイナンバーカード交付状況

令和5年3月末時点 交付人数 5,465人 交付率80.9%

令和6年3月末時点 交付人数 5,729人 交付率87.2%

前年度比 +264人 +6.3ポイント

### (2) 国民年金事務取扱費

令和5年度末の国民年金被保険者数は693人で前年度より54人減少。また、国民年金の令和5年度分月額保険料は16,980円となっている。

令和5年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率83.5%、保険料の免除率54.7%、口座振替・クレジットカード納付加入率57.5%となっている。

令和5年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,069人で、国民年金の被保険者数の約4.4倍、受給金額合計は、2,218,497,596円となっている。

### (3) 斎場費

定期点検の結果令和5年度は、斎場施設に係る修繕箇所は見つからず、補修や修繕は行わなかった。

なお、利用者の快適性向上のため、ホール用椅子と待合和室用椅子を各10脚購入した。

備品購入費：404,800円

なお、令和5年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人(15歳以上)	125(0)	8	133(0)
子ども	0(0)	0	0(0)
改葬	6(0)	0	6(0)
計	131(0)	8	139(0)

令和5年中において、令和6年度から令和8年度までの指定管理者の審査・選定を行い、苓北町農業協同組合を選定の上、指定管理協定を締結した。

平成30年4月から苓北町農業協同組合と指定管理協定(指定管理者)

( )書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第9条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則第6条による無料扱い分で内数

### 3 企画政策課

#### (1) 企画費

地域住民の生活及び社会経済活動に重要な地域公共交通の確保・機能維持を支援するための補助金を交付した。また、地域住民の生活及び福祉向上を図るための移動手段として巡回バスの運行を継続した。

\* 苓北町離島航路運営費補助金：16,382,000円

\* 地方バス運行補助金：19,591,000円

\* 天草エアライン機材維持費補助金：9,603,000円

\* 公共交通応援事業補助金（天草エアライン運航維持確保応援事業）：1,520,000円

\* 巡回バス運行経費（バス運転手報酬、燃料費等）：11,207,512円  
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域におけるコミュニティ活動に必要な設備等の整備に要する経費を支援した。

\* コミュニティ助成事業補助金

中尾区（エアコン、テレビ他）：1,500,000円

浦区（エアコン、放送設備）：1,000,000円

町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅のリフォームに要する経費を支援した。

\* 住宅リフォーム等支援事業補助金：20件 1,643,000円

結婚を希望する独身男女の意思を尊重しつつ、男女共同参画の視点からその希望を叶えるための出会いの機会を、天草市との合同にて提供した。

\* 結婚支援事業委託料：292,032円

本町に居住する外国人の困りごと相談に対応するため、電話相談窓口を天草市に在る外国人支援団体に委託し開設した。

\* 外国人電話相談委託料：594,000円

運動・スポーツの習慣化による健康増進、併せて、地域健康ポイント制度の創設につなげるため、30歳から65歳の後期働く世代を対象に運動・スポーツ習慣化促進事業に取り組んだ。

\* 運動・スポーツ習慣化促進事業委託料：11,770,000円

苓北町第7期振興計画について計画の達成状況等を検証すると共に、町民アンケート調査や地域づくり実践塾での意見等を踏まえ、振興計画の後期となる第14期基本計画（令和6～10年度）を策定した。

\* 振興計画策定業務委託料：4,400,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期を余儀なくされていた志岐氏サミットを7年振りに開催し、志岐氏に縁のある36名の方に参加いただいた。

\* 志岐氏サミット事業（講師謝金、印刷製本費等）：838,125円

( 2 ) 地域間交流費

各ふるさと会の運営に要する経費を支援すると共に、スポーツ等の地域間交流に要する経費を支援した。また、令和6年度に姉妹都市締結30周年を迎える唐津市へ贈る記念品(天草アズレージョ)を製作した。

\* ふるさと苓北会運営補助金(長崎・関東)：200,000円

\* 地域間交流促進補助金：2件 121,790円

\* 友好姉妹都市締結30周年記念品作成委託料：783,000円

( 3 ) 統計調査費

統計法に基づき、住宅・土地統計調査及び漁業センサス等を実施した。

\* 指定統計費(調査員報酬、消耗品費等)：1,036,929円

## 4 福祉保健課関係

### (1) 社会福祉総務費

地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町要保護児童対策協議会事務連絡会」を開催し、情報の共有を図った。

民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。

各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。

サロン：町内23ヶ所で実施（他の4ヶ所は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた「苓北町戦没者追悼式」を4年ぶりに開催した。「天草郡市原爆死没者追悼式」は、実行委員会で協議した結果、式典は中止とした。

少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額（円）	備考
6	300,000	結婚1年後

また、結婚支援事業として実施した結婚新生活補助金については、対象者がいなかった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円を1,193世帯に支給した。

（総額：35,790,000円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり7万円を1,089世帯に支給した。

（総額：76,230,000円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、1世帯当たり10万円を251世帯に支給した。

（総額：25,100,000円）

### (2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要介護者に対して、

介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う支援事業を実施した。

77歳以上の高齢者1,410人を招待して、4年ぶりに町内4か所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者253人に各1万円、100歳の高齢者2人に各10万円、合計2,730,000円の敬老祝い金を支給した。

苓北町の老人クラブの状況（クラブ数・会員数は令和5年4月1日現在）

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
33	1,163	2,596,780	1,781,780

老人福祉施設等入所措置費の状況（措置者数は令和6年3月31日現在）

施設名(養護老人ホーム)	所在地	措置者数(人)	措置費(円)
寿康園	苓北町	19	49,605,864

生活支援事業

事業名	発行者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	116	751	600,800

在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等移送サービス事業	69	1,001	855,300

### (3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う利用制限がなくなったこともあり、前年度と比較して305人増加した。

また、外灯修繕ほか5件の修繕を628,122円を実施した。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3,840	849	342	137	0	51	5,929	2,306	448	13,902	48

年間開館日数 289日

### (4) 障害福祉費

重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った（1医療機関について、入院2,040円/月、外来1,020円/月を超えた額）。

身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

身体・知的障害者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。

自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者（児）の福祉増進を図った。

更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。

身体障害者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

登録者数：11名、年間委託料：4,167,000円

#### 重度心身障害者医療費助成事業

件数（件）	金額（円）
1,370（延べ）	17,814,326

#### 自立支援給付事業（身体・知的・精神）及び計画事業

給付件数（件）	金額（円）
2,148（延べ）	229,205,907

#### 身体障害者福祉年金（1人3,000円）

件数（件）	金額（円）
260	780,000

#### 更生医療給付事業

給付件数（件）	金額（円）
272（延べ）	4,724,772

#### 地域生活支援事業

（障害者（児）日常生活用具給付事業ほか）

給付件数（件）	金額（円）
86	2,015,520

#### 障害者（児）補装具交付事業

受給者件数（件）	金額（円）
12	605,875

### （5）児童福祉費

町内6カ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。

本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を無償化するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

世帯から2人以上入所した場合、高い方の児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。

多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額無償化し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

令和元年10月から、3歳から5歳までの保育料（副食費を除く）を無償化し、さらに0歳から2歳までの非課税世帯の保育料も無償化とした。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は49.7%となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を

実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。

少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、9人に誕生祝い金270,000円を給付した。

【その後、2人分(60,000円)は転出のため祝い金を返還してもらった。】

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり5万円を総額129人で6,450,000円を支給した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はR6年3月1日現在)

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	220人	町内6保育所	町外受入 28人 町外入所 3人	
入所児童数	168人			
保育所運営費	330,053,400円	構成比		
保護者負担額	10,758,400円			3.26%
国庫負担金	168,064,630円			50.92%
県負担金	70,169,634円			21.26%
町負担金	81,060,736円			24.56%
軽減額(町負担)	10,891,100円	国基準額による町負担分		

※運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はR5年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
809	8,417	19,585,523

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況(世帯(員)数はR5年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
66	164	469	2,809,286

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	2	270,000 (内60,000円は返還)
第2子	30,000	5(内2人は返還)	
第3子以降	50,000	2	
計		9	



( 6 ) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
16	20	127

( 受診結果 )

異常なし	要指導	要精検	要治療
107 人	13 人	1 人	6 人

乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	13	13	100.0%
7ヶ月児健診	19	19	100.0%
1歳6月児健診	27	27	100.0%
2歳児歯科健診	25	23	92.0%
3歳児健診	31	29	93.5%

新生児等家庭訪問 実施数(延べ人数)	
新生児	3
未熟児	0
乳児	13
幼児	27
妊産婦	14

健康教育

項目	対象児数(人)	参加児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	12	11	91.7
よちよち学級	31	17	54.8

( 7 ) 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業

前年度に引き続き、全額国庫負担(補助)により実施された。接種の内容は、生後6カ月以上の者への『初回接種』、5歳以上の者への『令和4年秋開始接種(オミクロン株2価)』が前年度から実施されていたが、令和5年5月8日から重症化リスクが高いとされる65歳以上の者及び5歳~64歳で基礎疾患を有する者並びに医療・福祉施設従事者を対象に『令和5年春開始接種(オミクロン株2価)』を実施。9月20日から生後6か月以上のすべての者を対象に『令和5年秋開始接種(XBB1価)』を実施した。

( 8 ) インフルエンザ予防接種費用助成事業

令和5年度においては、夏季からインフルエンザの流行がみられたため、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化の予防と、医療機関の病床確保、町民の経済的負担の軽減のため実施した。定期接種(65歳以上)については接種費用全額の5,600円を助成、任意接種については3,600円を上限に助成した。

(9) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

育成講座

	食改育成講座
開催回数	4回
参加者数	32人

健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
随時健康相談	635回	635人
集団健康教育	24回	195人

(10) 各種健(検)診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診は20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

各種健(検)診受診状況 R5法定報告(速報値)

特定健康診査(R5)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,247	623	50.0%	31	16

特定保健指導(R5)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
47	35	74.5%

各種がん検診の受診状況

地域保健・健康増進事業報告に基づく。(令和6年7月1日現在の速報値)

大腸がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,315
受診者数(人)	455
受診率(%)	34.6%

胃がん検診

[対象者:40歳以上、国保被保険者は50歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,236
受診者数(人)	341
受診率(%)	27.6%

肺がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,315
受診者数(人)	465
受診率(%)	35.4%

子宮頸がん検診

[対象者:20歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	705
受診者数(人)	197
受診率(%)	27.9%

乳がん検診

[対象者:40歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	652
受診者数(人)	141
受診率(%)	21.6%

地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者は含めない。

(11) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

・食生活改善推進員活動状況 推進員数 34 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	85	23	108
食改人数(人)	34	83	117
出席者数(人)	177	276	453

## 5 水道環境課

### (1) 環境衛生費

地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区(4地区)に対し、薬剤購入費用の半額補助を行った。(水性煙霧剤72)

町内河川等の水質調査を14箇所、河川水及び土壌中のダイオキシン類調査を2箇所で実施した。

### (2) 清掃総務費

町民の一般廃棄物分別に対する意識の向上を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、推進委員会議を開催した。

令和5年度におけるし尿処理量は255.9k、浄化槽汚泥処理量は1,444.7kで、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：k、%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合計		備考
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
元	499.5	+41.5	1,455.2	0.2	1,954.7	+8.0	
2	297.7	40.4	1,466.9	+0.8	1,764.6	9.7	
3	306.6	+3.0	1,431.4	2.4	1,738.0	1.5	
4	271.9	11.3	1,474.9	+3.0	1,746.8	+0.5	
5	255.9	5.9	1,444.7	2.0	1,700.6	2.6	

### (3) 塵芥処理費

資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として2,734,562円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として36,311,000円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料として2,805,000円、天草広域連合への負担金として122,013,000円を支出した。

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
元	1,201	356	1,557	268	109	377	1,934	
2	1,179	372	1,551	266	142	408	1,959	
3	1,144	318	1,462	270	121	391	1,853	
4	1,100	308	1,408	266	98	364	1,772	
5	1,025	293	1,318	265	91	356	1,674	
前年度比	6.8	4.9	6.4	0.4	7.1	2.2	5.5	

海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

## 6 農林水産課

### (1) 農業振興費

農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

\* 中山間地域等直接支払：18地区（個別1含）7,275,781円

\* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）  
4地区 16,138,916円

\* 環境保全型農業直接支払：19戸 862,000円

農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

\* 農業振興補助金：1,952,754円

- ・ 越冬完熟促進対策（21戸）・みかん優良系統更新（20戸）
- ・ 樹園地マルチ被覆（7戸）・河内晩柑落下防止対策（20戸）
- ・ 果樹害虫防除対策（13戸）・農の食育支援事業（2保育園）
- ・ ミニトマト土壌還元消毒（2戸）

\* 農業用廃プラスチック処理費補助金：延242戸 438,789円

\* 園芸施設共済事業補助金：71棟（28戸） 347,300円

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

\* 農業次世代人材投資事業補助金：対象者2名 1,125,000円

県のモデル地区に指定されている坂瀬川鶴地区における農業ビジョン推進及び用水路の改修費用を支援した。

\* 中山間農業モデル地区強化学業補助金：7,476,000円

有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

\* イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金：28件 565,000円

\* イノシシ駆除謝金：844頭捕獲 7,246,500円

（前年度比 75頭 609,500円）

\* 有害鳥獣駆除対策協議会補助金：858,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業者の経営安定及び省力化、生産性向上を支援するための支援金・補助金を交付した。

\* 新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金：17件 656,379円

\* 農業省力化生産資材導入補助金

生分解性マルチ：42戸 9,717,000円

\* 農業経営収入保険掛金補助金：23戸 1,044,880円

\* 農業資材価格等高騰対策事業補助金

【第3弾】 125件 3,040,000円

都市部からの短期就労の求人を創出し、農林水産業の繁忙期における人手不足の解消を図るとともに、関係人口及び移住定住の促進する取り組みを行った。

\* 短期就労及び観光型移住体験業務委託（地域づくり夢チャレンジ推進補助金）  
委託料：受入者数 13名 2,408,230円

## （２）畜産業費

優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び畜舎防疫対策を支援することで畜産農家の経営安定を図った。また、熊本県家畜市場への子牛の輸送に係る経費及び畜産業資材（ロールベールラップ、サイロ資材）の購入に係る経費を支援し、物価高騰に伴う畜産業経営の継続支援を行った。

\* 畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）：繁殖牛8頭 320,000円  
（地方病性牛白血病清浄化事業）：陰性牛1頭 55,000円

\* 優良血統和牛繁殖事業補助金

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

精液・受精卵84本 363,000円

\* 家畜輸送費補助金：輸送子牛頭数123頭 479,700円

\* 畜産業資材高騰対策事業補助金：26経営体 2,344,000円

## （３）農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

志岐ダムの適切な施設機能の維持、管理に努めた。

\* 志岐ダム管理事業補助金（県管理土地改良施設等総合マネジメント事業）  
4,809,000円

農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

\* 農地有効利用事業補助金：1,681,110円

利用権設定面積 田：11.2 ha 畑：5.5 ha

## （４）林業振興費

森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの植栽・管理業務を実施した。

\* センダン植栽・管理業務委託料：620,716円

森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

\* 森林整備地域活動支援交付金：485,000円

対象面積：経営委託型8.90ha、共同計画等18.35ha

適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

\* 森林環境保全整備事業補助金：5,274,000円

対象面積等：間伐（切捨・集積）16.64ha

間伐（搬出）24.66ha、作業道966m

\* 間伐等森林整備促進対策事業補助金：254,000円

対象面積：間伐6.95ha

間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

\* くまもと間伐材利用推進事業補助金：事業量69m<sup>3</sup> 234,600円

#### (5) 林道費

林道の管理及び補修が必要な路線箇所<sup>の</sup>の修繕等を実施した。

\* 林道蔭平線他修繕料：1,235,859円

\* 森林基幹道苓北天草線維持管理委託料：3,718,000円

#### (6) 水産振興費

漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

\* 種苗放流事業補助金(車エビ・赤ウニ)：536,000円

\* 水産物特産品販売対策事業補助金：252,000円

\* 特産品開発養殖振興事業補助金：42,000円

\* 稼げる水産業づくり事業補助金：112,000円

\* 漁業関係廃棄物処理対策事業補助金：53,000円

水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策(藻場保全)のための母藻投入等の事業を実施した。

\* 磯焼け・食害対策業務委託料：2,805,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営の安定と漁業の維持を図るための補助金を交付した。

\* 貝類等養殖設備更新事業補助金：7件 2,523,000円

\* 漁業燃油価格高騰対策事業補助金

燃油103,462 2,586,550円

#### (7) 漁港建設費

志岐漁港海岸の紺屋町地区避難地アクセス道路整備工事他1件を令和4年度からの繰越工事として実施した。また、緊急自然災害防止対策事業により坂瀬川漁港(小路地区)西側防波堤の改修と坂瀬川漁港(和田地区)の浚渫工事を発注した。

\* 紺屋町地区避難地アクセス道路整備工事他：2件 41,899,059円

\* 坂瀬川漁港防波堤測量設計委託料：3,190,000円

\* 坂瀬川漁港防波堤改修工事(令和5年度分)：15,000,000円

(令和6年度へ繰越明許額：39,000,000円)

## 7 商工観光課

### (1) 商工業振興費

商工業の振興を図るため、苓北町商工会に補助金（運営補助）2,000,000円を支出した。

多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携による相談体制により、専門資格を有する消費生活相談員による相談受付を行った。また、随時、広報誌や行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

消費者行政広域連携負担金：551,000円

天草陶石研究開発推進協議会負担金300,000円を支出。協議会の主催で、春の窯元めぐり及び秋の窯元めぐりが各5日間、苓北町内5窯元、天草市天草町2窯元で実施された。

\* 春の窯元めぐり（5月3日～5月7日、来客者数4,178人）

\* 秋の窯元めぐり（10月6日～10月10日、来客者数1,903人）

町内物産品の販路拡大支援として、熊日びぶれす広場において「天草苓北繁盛マルシェ」を2回開催した。

また、町内宿泊施設・飲食店等の誘客促進のため、れいほくの朝ごはんプロジェクト・リピートカード事業を行い、町内飲食店等の周知やリピーターの獲得などにつなげた。

特産品販路拡大事業補助金：304,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により、運転資金等のために融資を受けた町内事業所へ、事業者の負担軽減、事業の継続支援等を目的として、以下の補助金による支援を行った。

\* 中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給費補助金

2,654,203円（18件）

原油・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、負担軽減を図るため下記の支援を行った。

\* 運送事業者原油価格高騰対策事業支援金：1,375,000円（7件）

（39台）

\* LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金：11,166,000円

（1,480件）

\* 地域振興券事業（第3弾）：62,631,000円（発行に係る交付金）

使用実績

$$\frac{62,631,000 \text{円 (換金額)}}{64,070,000 \text{円 (発行額)}} = 97.75\%$$

### (2) 観光費

町内公共観光施設のトイレ管理として、クリーンパトロールによる巡回清掃管理及び観光施設の除草作業等による管理を行った。



新型コロナウイルス感染症の影響で3年連続中止となっていた2大イベント、第35回「苓北じゃっと祭」並びに第7回「富岡城お城まつり」を4年ぶりに実施し、入込客の増加に努めた。苓北じゃっと祭事業補助金：2,000,000円  
富岡城お城まつり事業補助金：1,478,000円  
観光振興を図るため、あまくさ苓北観光協会へ補助金4,934,000円を支出した。

関係者間の橋渡しをしながら、町の重要プロジェクトである「あまくさ苓北観光協会の組織強化」などを推進するための現場責任者として、「地域プロジェクトマネージャー」制度を活用し、体制整備などプロジェクトの自走化に向けた業務を行った。

観光・物産振興等により地域活性化を図るため、昨年度に引き続き「地域活性化起業人」制度を活用し、観光振興に対する提言・支援の業務を行った。

地域ならではの観光資源を活用した新たな観光コンテンツ造成・プロモーション等を行うため、熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、下記の事業を実施した。

\* 連携型商品ブラッシュアップと地域密着型情報発信を通じた交流活性化事業  
3,099,800円

観光拠点の整備及び観光資源の磨き上げのため、熊本地震復興観光拠点整備等推進事業交付金を活用し、下記の事業を実施した。

\* 富岡の「股のぞき台」整備（2基）、説明看板・誘導看板の設置（4箇所）  
4,788,300円

\* 富岡海域公園駐車場に非接触型オートキャンプエリア（2区画）を整備  
（給電設備等設置、展望デッキ整備、通景伐採等）6,400,900円

### （3）温泉センター管理費

温泉センター指定管理委託料を指定管理者長井商事株式会社へ24,751,100円を支出し、温泉センター施設の管理を行った。

利用者数：計70,804人（町内51,903人、町外18,901人）

基本協定に基づく燃油価格高騰に伴うリスク分担分として384,000円を支出したほか、老朽化による温泉センター高圧ケーブル布設替修繕1,356,300円を支出した。

### （4）富岡城公園管理費

熊本県富岡ビジターセンターについて、熊本県との事務委託契約に基づき、管理運営を行った。昨年度に引き続き富岡城公園の下櫓の外壁・築地塀の劣化が激しかった部分について過疎対策事業債を活用し、漆喰修繕として3,316,016円を支出した。

また、苓北町歴史資料館についても、施設の管理運営を行った。

ワーキングスペース富岡城東角櫓の利用促進のため、熊本県地域づくり夢チャレ

ンジ推進補助金を活用し、企業とのマッチング・体験ツアーを実施した。

（関西圏域・福岡圏域の企業・個人事業主を対象として実施）

計3回 実施 895,630円

## 8 土木管理課

### (1) やまびこ活動費

各行政区から申請のあった29件について、修繕等を実施した。

小松区排水路修繕他(全29件)：10,614,345円

### (2) 道路維持費

補修が必要な町道の修繕等を実施した。

町道小松宇土線舗装修繕他維持補修費：10,064,041円

土砂撤去等重機等借上料：2,441,728円

町道志岐山線排水対策工事：3,582,894円

### (3) 道路新設改良・舗装費

道路法面保護工事1路線、局部改良工事1路線、舗装工事6路線を実施した。

(舗装工事は令和4年度からの繰越分含む)

町道年柄1号線落石防護柵設置工事：7,500,267円

町道上津深江線局部改良工事：12,375,868円

町道矢形平線舗装補修工事他(全6件)：54,917,876円

### (4) 橋梁維持費

橋梁点検・補修設計を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修工事を実施した。

橋梁点検・補修設計業務委託：10,122,526円

陣内橋補修工事：13,626,164円

### (5) 河川費

町河川工事として、河川の浚渫等工事及び県営事業費の一部を負担した。

三会川浚渫工事他(全4件)：15,393,649円

県営事業( )負担金：10,214,550円

(急傾斜地崩壊対策・海岸堤防等老朽化対策)

### (6) 港湾管理費

港湾関係工事として、上津深江港簡易浮体式係船岸製作工事及び年柄海浜地駐車場舗装工事を実施した。

上津深江港簡易浮体式係船岸製作工事：18,041,894円

年柄海浜地駐車場舗装工事：2,035,000円

### (7) 住宅費

補修が必要な公営住宅等の修繕及び轟団地進入路舗装工事、西原住宅解体工事を実施した。

公営住宅修繕料：5,752,230円

轟団地進入路舗装工事：1,092,300円

西原住宅解体工事：2,036,498円

(8) 災害復旧費

令和5年に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

河川等災害復旧工事(4件+R6繰越分の前払金5件)38,242,587円

## 9 教育委員会

### 【学校教育の振興】

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き雇用し、教職員の指導強化を行った。

学校教育指導員配置事業：総額 2,978,474 円

- (2) 平成5年度から制度化している入学準備金を地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生6名の保護者に対し、合計 180,000 円を支給した。

- (3) 中学校の英語指導のため、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。

- (4) 奨学資金として大学生等2名に 840,000 円の貸し付けを行った。

- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を小中学生1人あたり1冊購入できる「子ども図書推薦制度」を継続するとともに、寄贈本との調整を行い学校間の図書環境の平準化を図った。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、学校図書室の蔵書整理と読み聞かせ等の読書活動を実施するとともに、坂瀬川小学校・志岐小学校・都呂々小学校において蔵書点検を実施し、より良い図書室づくりに努めた。

学校図書館司書配置事業：総額 2,508,751 円

#### 図書購入費

小学校費： 1,353,319 円

中学校費： 465,552 円

- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

#### 施設整備

各小中学校の修繕を要する箇所について、優先順位並びに緊急性を考慮し修繕を行った。

小学校費：志岐小学校高圧ケーブル取替他修繕料：7,216,379 円

中学校費：苓北中学校電話設備交換他修繕料：2,102,265 円

#### ICT教育支援事業

GIGAスクール構想タブレット端末等の維持管理及び授業支援を行った。また、デジタル田園都市国家構想推進事業により、全小中学校に校務支援システムを導入し、教職員の事務効率化を図るとともに、教育相談や教材研究の時間を増加させるなど教育の質の向上を図った。

ICT教育事業（小学校費）：総額1,994,720円  
ICT教育事業（中学校費）：総額1,224,150円  
デジタル田園都市国家構想推進事業（校務支援システム導入他）  
総額：18,671,989円

特別支援教育支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校に、特別支援教育支援員9名を配置した。

学校教育支援事業（小学校費）：総額17,433,661円

(7)各学校における教職員研修の充実、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助（小学校費：601,679円、中学校費：168,000円）、クラブ活動補助（小学校費：72,884円）や部活動補助（中学校費：76,300円）等の教育活動推進に係る助成を実施した。

また、小学校の部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブ活動補助金を6団体に対し、合計210,000円交付した。

(8)学校給食費負担軽減事業

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価が高騰し、学校給食の実施に影響を与えていることから、保護者負担の軽減を図るとともに学校給食を円滑に実施するため、令和4年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高騰する食材費の増額分の負担を支援する苓北町学校給食物価高騰支援補助事業を実施した。

学校給食費負担軽減事業補助金：1件 4,375,320円

#### 【生涯学習・社会教育の振興】

新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症へ移行したことに伴い、各種活動が徐々に再開されるようになった。

(1)町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

公民館において、高齢者対象のスマホ教室など各種講座を開設した。

地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が活発化した。

地域学校協働活動推進費補助事業：総額1,103,174円

コロナ禍後に再開した地区盆行事に対し補助を行った。

地区行事補助金 2件 243,100円

(2)苓北町人権学習会の開催や人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

人権啓発事業：総額213,520円

## 【芸術文化の振興、文化財の保護】

( 1 ) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

地域住民の生涯学習の成果発表の場として、各地区で文化祭を開催した。

ニューイヤークンサートやスマイルコンサートを開催した。

文化事業等出演者謝礼：173,000円

町指定文化財の保存と発信を図る取り組みとして、苓北町歴史講座を4回開催した。

文化財保護事業：総額2,181,462円

## 【スポーツの振興】

( 1 ) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。令和3年6月からソフトボール競技を新設した。

令和5年度末の実動種目は3種目、会員数は80名である。

総合型地域スポーツクラブ運営補助金：1件 500,000円

( 2 ) 交流人口の増加と地域活性化を図るとともに、地域住民の健全な精神と身体を養い、健康づくり・体力づくりを強化し明るい町づくりに寄与することを目的に「苓北夕やけマラソン2023」を開催した。総参加人数は420名で、うち359名は町外からの参加者であった。

夕やけマラソン大会事業 総額：3,647,026円

## 10 坂瀬川財産区特別会計

坂瀬川財産区管理会開催に伴う管理会委員報酬及び費用弁償計120,100円を、  
また、森林保険料として231,368円を支出した。



## 1 1 都呂々財産区特別会計

都呂々財産区用地が一部崩落し、近隣農地の給水源に支障を及ぼしていたため、支障木伐採業務委託料として979,000円を支出した。

また、都呂々財産区地域振興補助金を、都呂々まちづくり協議会活動補助、屋外ベンチ購入補助及び1区集会所改修補助金として合わせて、2,571,000円を支出した。

## 1 2 国民健康保険特別会計

令和5年度は、国民健康保険制度改革（平成30年度）から6年目にあたり、熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。給付事業（療養の給付費、療養費、高額療養費など）については熊本県国民健康保険団体連合会と連携し適正に執行した。各給付に係る事業費は決算書のとおりである。

その他、具体的な事業の取組み内容は、次のとおりである。

### （1）国民健康保険税の収納状況

国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については97.77%（前年度比0.07ポイント）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は13.82%（前年度比+3.28ポイント）、令和6年度への滞納繰越額は、13,804,433円となり、前年度より1,249,481円の減となった。（不納欠損額2,079,244円）

### （2）医療費の適正化に向けた取組み

医療費の適正化に向けた取組みとして、会計年度任用職員1名（専門職）を配置し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施した。また、レセプトの内容により、交通事故など第三者行為と思われる疑わしいものについては、どのような状況・理由で診療が必要になったのかを本人に通知・確認を行い医療費の適正化に努めた。

また、同一疾病で複数の医療機関を受診し、同一効果の調剤を複数の医療機関で処方されている方を対象に、薬の副作用や医療費の適正化を図ることを目的として保健師が面談指導を実施した。

併せて、被保険者への医療費適正化の啓発事業として、医療費通知を年6回（2ヶ月分を記載）、ジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分を記載）、該当世帯へ配布を行った。

### （3）保健事業について

国民健康保険事業における保健事業は、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿い、生活習慣の改善により予防可能な生活習慣病や、これを起因として発症する糖尿病や高血圧、さらにこれが重症化し日常生活に支障をきたすこととなる糖尿病性腎症及び人工透析、生命に危険を及ぼす虚血性心疾患・脳血管疾患といった疾病の予防対策に重点を置き事業の推進に努めた。

なお、本事業は医療費抑制につながり、ひいては国保税負担の抑制につながることから全国的（熊本県内全市町村）に取り組んでいる事業である。

#### 特定健康診査について

生活習慣病予防を目的として平成20年4月1日から市町村（保険者）に義務が課された特定健康診査の受診率向上を図るため、集団健診（役場での健診）を実施（6

月3日～4日) また、契約医療機関等での個別健診、併せて30歳以上の被保険者を対象に人間ドック費用の助成事業(実績310名、対前年度+7名)を実施した。さらに、生活習慣病の発症が若年化していること、また、若いうちから健診受診を習慣化させることを目的として、20歳～39歳を対象として生活習慣病予防健診(独自施策)を集団健診時に実施した。

その他、特定健診未受診者対策事業として国保保険者努力支援事業交付金(国保ヘルスアップ事業)を活用し、年2回の個別勧奨通知の発送、みなし健診事業(情報提供事業)を実施し受診率の向上に努めた。

特定健診受診率 R5 暫定値：50.0%(前年度比+2.6ポイント)

R4 確定値：47.4%

#### 特定保健指導について

特定保健指導は、特定健診と同様、市町村(保険者)に義務を課された事業で、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の対策を大きな目的として、生活習慣病の予防と改善を図るため、積極的支援・動機付け支援を、保健師2名、管理栄養士2名(うち会計年度任用職員1名)により個別訪問・面談方式で実施した。併せて、重症化予防として、糖尿病未治療者や糖尿病治療中のコントロール不良者、高血圧や脂質異常症等を対象として、健康相談、食生活改善指導を実施した。

特定保健指導率 R5 暫定値：74.5%(前年度比22.6ポイント)

R4 確定値：51.9%

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	1,022,004,094円
歳出総額	1,011,246,986円
実質収支額	10,757,108円

被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 平均（人）	受診件数 （件）	医療費総額 （千円）	一人あたりの 医療費（円）	高額療養費	
						件数（件）	金額（千円）
一 般	R1	1,928	35,828	912,482	473,279	1,715	98,085
	R2	1,875	33,291	835,164	445,421	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	対前年度比	6.3%	4.5%	1.0%	5.7%	6.0%	3.3%
退 職	R1	4	80	2,470	617,508	5	259
	R2	0	6	33	-	0	0
	R3	0	0	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0
	対前年度比	-	-	-	-	-	-
合 計	R1	1,932	35,908	914,952	473,577	1,720	98,344
	R2	1,875	33,297	835,197	445,438	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	対前年度比	6.3%	4.5%	1.0%	5.7%	6.0%	3.3%

合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

その他の給付費

		R1	R2	R3	R4	R5	対前年度比
出産育児一時金	件数	6	4	4	1	1	100.0%
	決算額（千円）	2,084	1,648	1,680	408	500	122.5%
葬祭費	件数	22	9	10	19	12	63.2%
	決算額（千円）	440	180	200	380	240	63.2%

無受診世帯の状況（世帯数）

地区名	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度
坂瀬川地区	1	2	1	3	1	2
志岐地区	5	4	4	3	1	2
富岡地区	0	0	1	1	2	1
都呂々地区	2	1	2	1	0	1
合 計	8	7	8	8	4	4

### 13 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和5年度は第8期事業計画（令和3～5年度）の最終年となった。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は170,766,260円であり、うち特別徴収分は159,747,600円、普通徴収分は10,881,680円、滞納繰越分は、136,980円で、現年度分の収納率は99.8%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、高額介護サービス費等の減少により、前年度比0.4%の総額952,948,728円となった。

#### 人口統計と被保険者数（令和6年3月末）

総人口	6,331人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,865人

#### 要介護（要支援）認定者数（令和6年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	40	58	119	83	49	83	43	475
第2号被保険者	0	1	1	0	0	0	0	2
合計	40	59	120	83	49	83	43	477

#### 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和6年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	24	44	63	52	25	17	5	230
第2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	24	45	63	52	25	17	5	231

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和6年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	2	24	15	12	13	9	80
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	2	24	15	12	13	9	80

施設介護サービス受給者数（令和6年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号被保険者	41	69	28	138
第2号被保険者	0	0	0	0
合計	41	69	28	138

介護給付実績（令和5年度計 単位：円）

介護サービス等給付費	886,114,844
介護予防サービス等給付費	37,369,004
高額介護サービス費	28,796,376
審査支払手数料	668,504
合計	952,948,728

地域支援事業実績（令和5年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	24,266,814
包括的支援事業・任意事業	5,254,602
合計	29,521,416

## 14 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、81,664,400円で、特別徴収分が56,312,900円、普通徴収分が25,226,500円となっており、収納率は99.8%であった。

### (1) 被保険者数（令和6年3月末現在）

被保険者（熊本県全体）	298,344人
被保険者（苓北町）	1,579人
被保険者のうち障害認定者（苓北町）	8人

### (2) 保険料

個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き

・均等割額	<u>54,000円</u>
・所得割率	<u>10.26%</u>
・保険料最高限度額	<u>66万円</u>

### (3) 被保険者の一部負担割合

1割負担（一定以上所得のある者は、2割または3割負担）

### (4) 制度の運営財源

公費	5割（国4：県1：市町村1）
支援金	4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
保険料	1割（被保険者保険料）

### (5) 運営主体

熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）

- ・被保険者の資格管理や保険証の発行
- ・保険料の賦課決定
- ・医療費の給付 など

苓北町

- ・保険料の徴収
- ・各種申請の受付 など

### (6) 苓北町の医療費（令和5年3月～令和6年2月診療分 単位：円）

医科	歯科	調剤	その他	計
1,446,563,420	44,393,170	223,517,640	75,707,736	1,790,181,966

その他の内訳：療養費（補装具等）・食事生活療養費・訪問看護療養費

( 7 ) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内 4 医療機関に再委託し実施した。

受診者数

( 単位：人 )

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
227	166	177	242	231

( 8 ) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や 7 5 歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施した。新たに町内医療機関への受診勧奨依頼、未受診者への受診勧奨通知の発送を実施し、受診者数は前年度より 1 5 人増の 2 7 人であった。

( 9 ) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士 ( 会計年度任用職員 ) が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、各々にあった栄養指導を行った。

対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

訪問実績

高 血 圧：重症化予防 1 5 名 発症予防 7 4 名

糖 代 謝：重症化予防 1 5 名 発症予防 7 1 名

脂質代謝：重症化予防 4 名 発症予防 2 3 名

腎 機 能：重症化予防 3 0 名 発症予防 5 名

\* 令和 4 年度より重症化予防の評価指標を変更し訪問を実施

( 1 0 ) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

対象者：苓北町に住所を有する高齢者 ( 主に後期高齢者医療の被保険者 )

指導実績

集団指導 開催回数 5 0 回 参加者延べ 4 4 5 名 ( うち 7 5 歳以上 3 4 4 名 )

個人指導 実施回数 1 9 0 回



## 15 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で161,732,775円を支出した。

工事請負費として

\* 志岐浄水場遠隔監視システム設備工事他：24,000,000円（令和4年度からの繰越分）

\* 町道尾越線配水管布設替工事他：18,385,900円を支出した。

公営企業会計移行に伴う業務委託料として

\* 簡易水道事業統合認可申請業務委託：6,138,000円

\* 公営企業会計移行支援業務委託：1,554,800円

\* 水道料金等システム改修業務委託：2,799,500円

\* 公営企業会計システム導入業務委託：2,172,500円を支出した。

主なものとして浄水場等の電気料金14,929,457円、薬品代3,834,977円、漏水修理等の修繕料27,499,616円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料5,505,500円、都呂々ダム共同管理費負担金として8,578,994円を支出した。また、公課費として消費税5,002,800円を支出した。

起債元金償還金として38,940,519円、利子償還金として6,565,182円を支出した。

また、水道事業の公営企業会計移行に伴う業務委託のため12,200,000円、志岐浄水場遠隔監視システム設備工事他のため33,500,000円を借り入れた。

その結果、令和5年度末の地方債残高は、336,207,220円で、前年度末残高329,447,739円に対して+2.1%となった。

物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を4か月間減免した。

\* システム改修費用：247,500円

\* 水道基本料金減免額：月平均3,005件 延べ12,020件  
10,838,630円

## 16 下水道特別会計

令和5年度は、令和4年度からの繰越事業として、富岡浄化センター耐震診断業務委託（その2）及び（その3）を行った。また、坂瀬川第5マンホールポンプ場更新工事、白木尾第1マンホールポンプ場自家用発電装置更新工事を行った。

\* 富岡浄化センター耐震診断業務委託（その2）：25,176,800円

\* 富岡浄化センター耐震診断業務委託（その3）：8,265,075円

\* 白木尾第1マンホールポンプ場自家用発電装置更新工事：17,380,000円

\* 坂瀬川第5マンホールポンプ場更新工事：7,183,000円

（財源内訳：社会資本整備総合交付金：25,300,000円、起債：32,400,000円、一般財源：304,875円）

公営企業会計移行に伴う業務委託料として

\* 固定資産台帳作成業務委託：6,607,000円

\* 公営企業会計移行支援業務委託：1,554,800円

\* 公営企業会計システム導入業務委託：2,172,500円を支出した。

下水道管理費として102,132,989円を支出した。主なものは処理場等維持管理業務の委託料31,718,126円、汚泥運搬処分委託料4,047,439円、処理場・マンホールポンプ場の電気料13,825,518円、富岡浄化センタースクリーンユニット等の修繕料12,501,221円などである。

起債元金償還金として183,414,962円、利子償還金として26,948,834円を支出した。また、前述の工事及び業務委託の施行ため、32,400,000円の借入を行った。その結果、令和5年度末の地方債現在高は、1,379,731,806円となり、前年度末残高1,530,746,768円に対して、9.9%となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。

（単位：人、％）

年度	人口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
元	7,042	5,535	5,017	90.6
2	6,858	5,393	4,920	91.2
3	6,642	5,234	4,782	91.4
4	6,478	5,096	4,651	91.3
5	6,331	4,998	4,568	91.4

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を4か月間減免した。

\* 公共下水道基本料金減免額：月平均2,169件 延べ8,679件  
5,842,470円

## 17 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域を対象として、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、9,346,752円を支出した。主なものは処理施設運転管理業務委託料775,731円、汚泥汲取料1,278,200円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料942,832円などである。

公営企業会計移行に伴う業務委託料として

\* 固定資産台帳作成業務委託：2,171,500円

\* 公営企業会計移行支援業務委託：1,553,700円

\* 公営企業会計システム導入業務委託：2,172,500円を支出した。

起債元金償還金として11,641,572円、利子償還金として1,385,052円を支出した。

また、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴う業務委託のため5,700,000円、を借り入れた。

その結果、令和5年度末の地方債現在高は70,540,184円となっており、前年度末残高の76,481,756円に対して 7.8%となった。

令和5年度末区域内人口170人に対して、水洗化人口161人で、水洗化率は94.7%である。

物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を4か月間減免した。

\* 農業集落排水基本料金減免額：月平均79件 延べ316件 208,560円

## 18 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

生活排水処理事業費において令和5年度は白木尾区、本郷区、松野区において、3基(5人槽)の特定地域排水処理施設(合併処理浄化槽)を設置し、工事費として2,351,361円を支出した。平成10年度の事業開始から令和5年度までで428基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、35,363,292円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として21,230,242円、法定検査手数料として1,598,300円などである。

公営企業会計移行に伴う業務委託料として

\* 固定資産台帳作成業務委託：2,171,500円

\* 公営企業会計移行支援業務委託：1,553,700円

\* 公営企業会計システム導入業務委託：2,172,500円を支出した。

起債元金償還金として10,427,983円、起債利子償還金として2,208,603円を支出した。また、3基の特定地域排水処理施設(合併処理浄化槽)設置工事及び公営企業会計移行事務費として6,700,000円の借入を行った。

その結果、令和5年度末の地方債残高は、129,622,291円で、前年度末残高の133,350,274円に対して 2.8%となった。

令和5年度下水道及び農業集落排水区域を除く特定地域生活排水処理事業区域の人口1,163人に対して、水洗化人口950人で、水洗化率は81.7%である。

物価高騰・原油価格高騰等の影響による経済的な負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内の家庭と事業所の水道基本料金及び下水道等基本料金を4か月間減免した。

\* 特定生活排水基本料金減免額：月平均412件 延べ1,651件  
5,739,140円

## 19 宅地造成事業特別会計

ざいのおニュー・ビレッジ分譲地（残5区画）及び明神山（ツキ錠）分譲地（残6区画）の売却地はなかった。